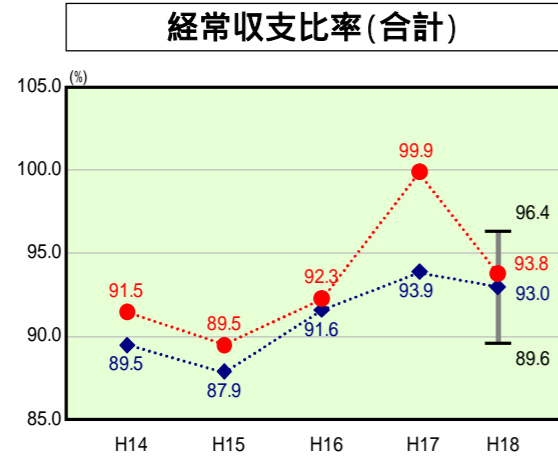


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道

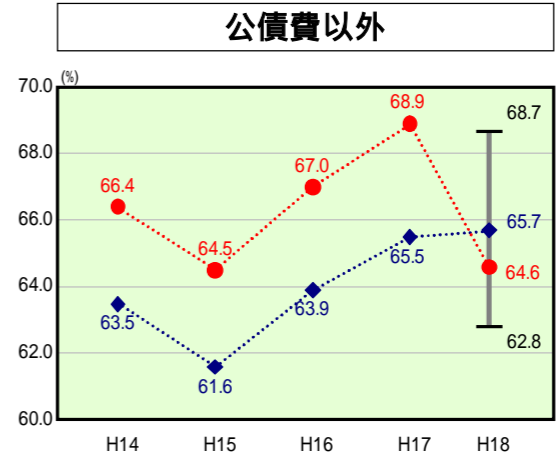
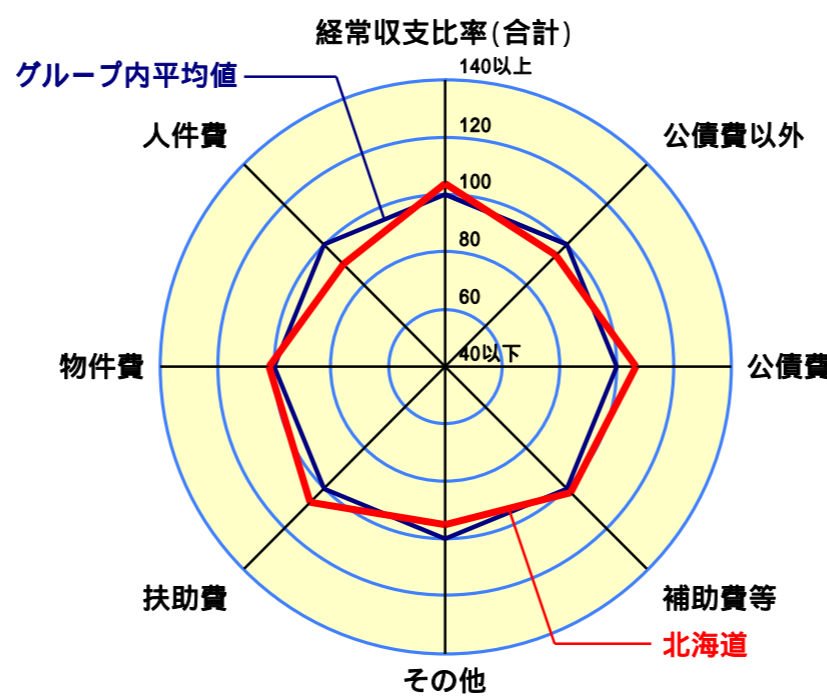
## 経常収支比率の分析



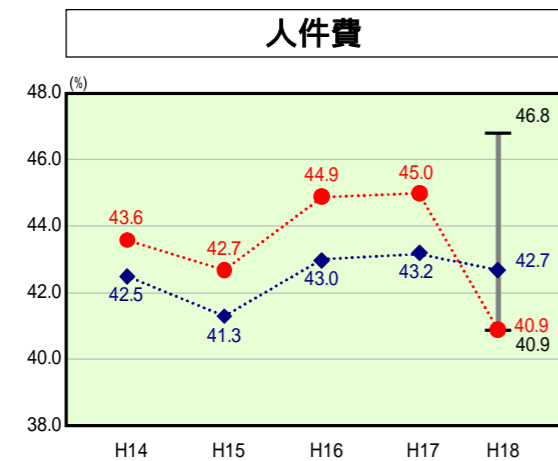
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 T  
グループ内最小値 ⊥

人口	5,600,705人(H19.3.31現在)
面積	83,456.20 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,556,032,182千円
歳出総額	2,551,075,377千円
実質収支	1,014,406千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

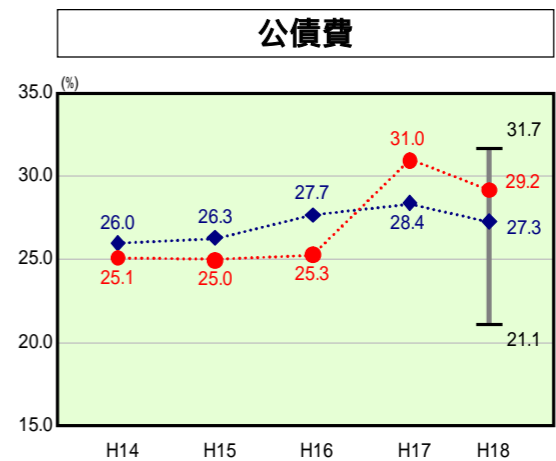
H18グループ内順位 9/11  
都道府県平均 92.6



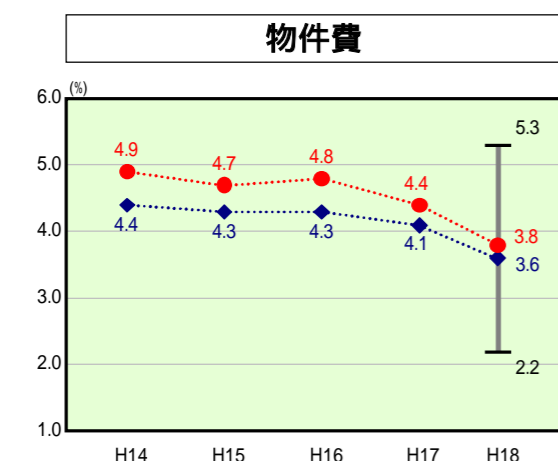
H18グループ内順位 4/11  
都道府県平均 69.5



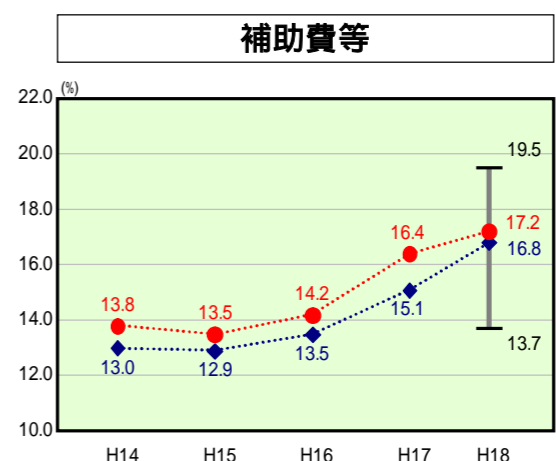
H18グループ内順位 1/11  
都道府県平均 43.8



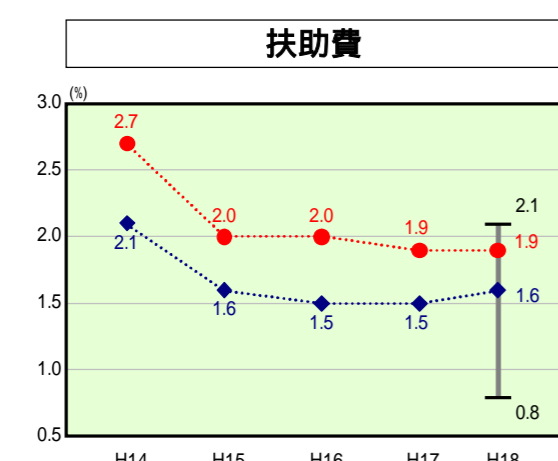
H18グループ内順位 10/11  
都道府県平均 23.1



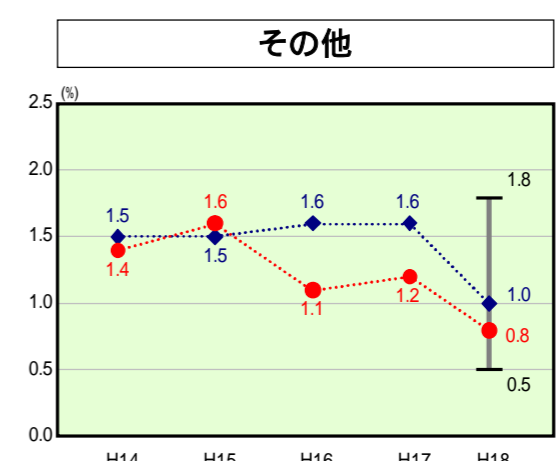
H18グループ内順位 8/11  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 8/11  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/11  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 5/11  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

経常収支比率 ~ 全国平均を上回っている。これは、公債費、扶助費などの義務的な経費の比率が高いことなどによるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿った全国で最大規模となる給与の独自縮減措置で比率が改善している。

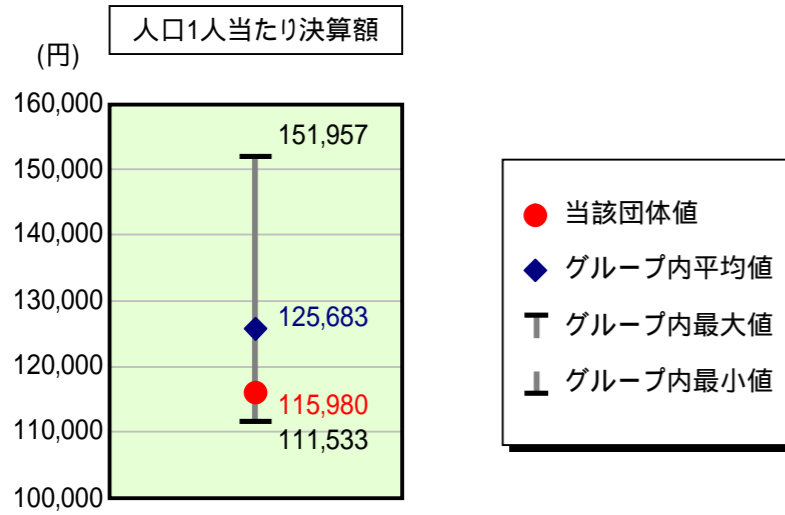
- (個別項目)
- ・人件費 給与の独自縮減措置を講じたことにより、比率が類似団体平均を下回っている。
  - ・物件費 広大な面積を有し14の支庁や教育局、5つの警察方面本部制をとるなどにより管理経費が多くなる構造となっていることなどにより、比率が類似団体平均を上回っている。
  - ・扶助費 生活保護費の保護率が全国と比べ約2倍となっているなどにより比率が類似団体平均を上回っている。
  - ・公債費 過去における景気・経済対策の積極的な実施や地方交付税の臨時財政対策債への振替の影響などにより、比率が類似団体平均を上回っている。
  - ・補助費等 「高齢化率」や「65歳以上の人のみの世帯の割合」が全国に比べ高く、老人医療費や介護保険給付費などの高齢者関係経費がかかることなどにより、比率が類似団体平均を上回っている。(今後の対応)
- 「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組んでいく。

普通建設事業費 ~ 人口一人当たり決算額は過去5年間、毎年減少しているものの、比率は都道府県平均、類似団体平均いずれも上回っている。なお、平成18年度において単独分が対前年増となっているのは、共済資金住宅購入年賦金等の繰上償還を実施したことによる。  
 今後、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って、7年間の推進期間において計画的な縮減を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



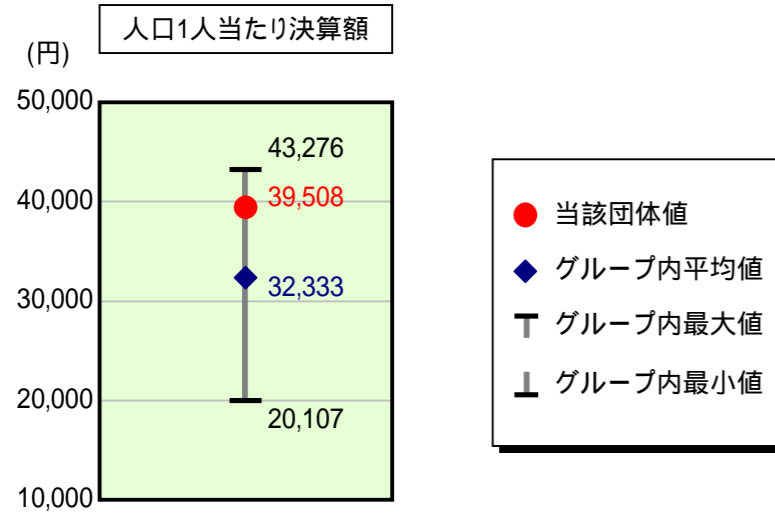
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	687,864,244	122,817	133,247	7.8
賃金(物件費)	1,510,629	270	444	39.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,069,403	191	226	15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,447	1	26	96.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,617,680	1,717	2,535	32.3
退職金	50,498,862	9,017	10,795	16.5
合計	649,567,541	115,980	125,683	7.7

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,389.79	1,414.39	24.60
ラスパイレス指数	90.5	99.0	8.5

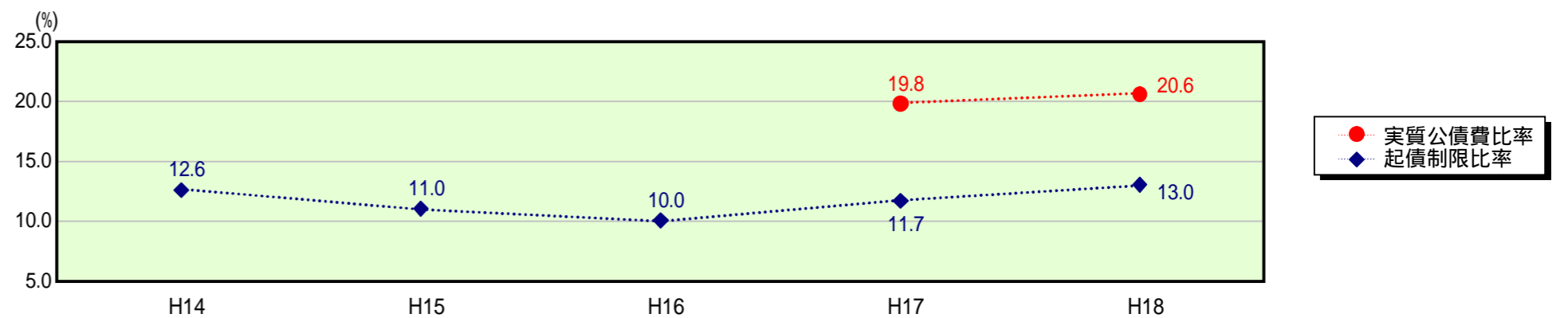
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	275,826,561	49,249	62,345	21.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	186,473,218	33,295	11,326	194.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,086,961	730	1,612	54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,174,446	388	161	141.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,825,225	2,111	1,639	28.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	149,362	27	12	125.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	259,264,017	46,291	44,763	3.4
合計	221,271,756	39,508	32,333	22.2

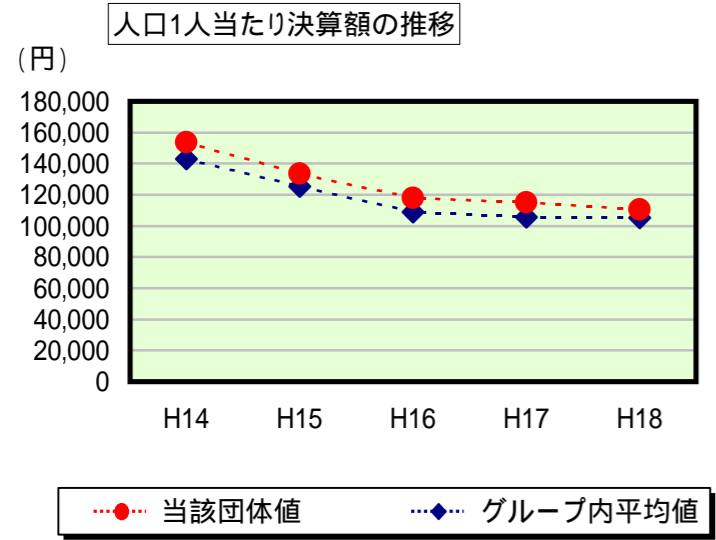
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	869,832,223	153,603	7.8	142,879	7.4	0.4
うち単独分	172,299,936	30,426	9.3	47,225	7.7	1.6
H15	754,659,590	133,555	13.1	125,483	12.2	0.9
うち単独分	132,248,234	23,404	23.1	40,532	14.2	8.9
H16	664,488,447	117,982	11.7	108,761	13.3	1.6
うち単独分	117,957,825	20,944	10.5	35,269	13.0	2.5
H17	647,710,231	115,047	2.5	105,500	3.0	0.5
うち単独分	114,324,727	20,306	3.0	33,684	4.5	1.5
H18	618,387,653	110,412	4.0	105,352	0.1	3.9
うち単独分	136,824,126	24,430	20.3	35,033	4.0	16.3
過去5年間平均	711,015,629	126,120	7.8	117,595	7.2	0.6
うち単独分	134,730,970	23,902	5.1	38,349	7.1	2.0